



年金払定期付積立型変額保険
LIFE PRODUCE
(06)
ライフ プロデュース (06)

2006年度 特別勘定の現況

(2006年8月30日～2007年3月末日)

決算のお知らせ



ご契約者の皆さまへ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
さて、弊社は去る3月末日に決算を迎えましたので、ここに特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも何卒ご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

ホームページアドレス <http://www.axa.co.jp/life/>

お問い合わせ先 **0120-936-133**

* 受付時間: 平日9:00～17:00 (土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777 (代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

- ・アクサ生命保険株式会社の「ライフ プロデュース(06) 年金払定期付積立型変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「ライフ プロデュース(06) 年金払定期付積立型変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産配分等はそれぞれの項目を四捨五入等をしていきますので、合計等と合致しないことがあります。
* 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しています。

1. 特別勘定の運用方針

【利用する投資信託の委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン・グループ*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、長年にわたる資産運用専門会社としての歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い世界の個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな運用・調査ネットワークを活かした「グロー・ス株式」、「バリュース株式」、「スタイル・ブレンド」、「債券」の資産クラス・スタイル等があります。

* アライアンス・バーンスタイン・グループには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

特別勘定の種類	利用する投資信託	利用する投資信託の運用方針
ライフプロデュース30	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・バランス(保守型)	マザーファンド受益証券を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の30%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフプロデュース50	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・バランス(中立型)	マザーファンド受益証券を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の50%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフプロデュース70	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・バランス(積極型)	マザーファンド受益証券を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の70%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフプロデュース日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 1	マザーファンド受益証券を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュース株(割安株)およびグローース株(成長株)への投資配分は50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。
ライフプロデュース世界株式	適格機関投資家私募 アライアンス・グローバル・ グローース・オポチュニティーズ - 3	マザーファンド受益証券を通じて、主として世界各国(日本を含む)の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「産業セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフプロデュース世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・ボンド・ファンド - 1	マザーファンド受益証券を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ライフプロデュース30・50・70、およびライフプロデュース世界株式の利用する投資信託のマザーファンド受益証券であるアライアンス・グローバル・グローース・オポチュニティーズ・マザーファンドは、2007年4月27日付をもって、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グローース・オポチュニティーズ・マザーファンドに名称を変更致しました。

ライフプロデュース30・50・70、およびライフプロデュース世界債券の利用する投資信託のマザーファンド受益証券であるアライアンス・グローバル・ボンド・マザーファンドは、2007年1月31日付をもって、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドに名称を変更致しました。

適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - P1は、2007年2月5日付をもって、適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 1に名称を変更致しました。

適格機関投資家私募アライアンス・グローバル・グローース・オポチュニティーズ - P3は、2007年4月27日付をもって、適格機関投資家私募アライアンス・グローバル・グローース・オポチュニティーズ - 3に名称を変更致しました。

適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド - P1は、2007年1月31日付をもって、適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド - 1に名称を変更致しました。

2. 特別勘定資産残高(2007年3月末日現在)

特別勘定名	資産残高(千円)
ライフプロデュース30	15,356
ライフプロデュース50	94,902
ライフプロデュース70	55,242
ライフプロデュース日本株式	35,710
ライフプロデュース世界株式	52,835
ライフプロデュース世界債券	25,011
合計	279,059

金額の単位未満は切り捨てとしました。

各特別勘定は原則としてそれぞれ異なる投資信託を利用して運用されています。

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社の裁量の範囲外となります。

3. 運用環境(2006年8月30日～2007年3月末日)

【日本株式市場】

当期の日本株式市場は、9月から11月にかけては、景気減速懸念の高まりや、中間決算において慎重な見通しを示す企業が相次いだこと、円高による企業収益への影響が懸念されたことなどを背景に下落する場面がありましたが、その後は2月末近くまで概ね堅調に推移しました。しかし、2月末には世界同時株安の影響から日本の株式市場も急落しました。その後3月半ばまでは、米サブプライムモーゲージ(信用度の低い借り手への住宅融資)市場の信用悪化懸念を背景とする米国経済の先行不透明感などを嫌気して軟調に推移しましたが、期末にかけては、日本経済のファンダメンタルズが依然堅調であることが再確認されたことや、世界の株式市場が反発したことなどから、日本の株式市場も落ち着きを取り戻し、当期末のTOPIX(東証株価指数)は1,713.61ポイントとなりました。

【世界株式市場】

当期の世界の株式市場は、米国経済の見通しに対する楽観的な見方が広がったことや、堅調なユーロ圏の景気、世界的に好調な企業業績、活発な企業買収の動きなどを好感して、2月末近くまで概ね堅調に推移しました。しかし、中国当局が株式市場に対する投機抑制策を講じるとの懸念から、2月27日に中国株式市場が大幅に下落したことに加え、グリーンスパン前米連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演で、年後半の米景気後退の可能性に言及したことや、サブプライムモーゲージ市場の信用悪化などを背景に米国景気見通しに懸念が生じたことなども嫌気され、欧米の主要株式市場を含む広範な株式市場で株価が下落しました。その後3月半ば以降は、活発な企業買収の動きなどを背景に、欧米の主要株式市場で株価が反発しました。

【世界国債市場】

米国国債は、2006年12月初めまでは、発表された経済指標が景気回復ペースの鈍化を示すものとなり、FRBによる利上げ観測が後退したことなどから上昇(利回りは低下)しました。2007年1月下旬にかけては、発表された経済指標が消費支出の力強さを示したことなどから下落(利回りは上昇)しましたが、その後は、住宅市場の弱さを示す経済指標などを受けて再び上昇(利回りは低下)しました。FRBは、フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を年5.25%に据え置きました。

欧州の国債は、発表された経済指標がユーロ圏景気の堅調ぶりを示したことや、インフレ警戒感を強める欧州中央銀行(ECB)が利上げの継続を示唆したことなどから下落(利回りは上昇)しました。ECBは、政策金利を3度にわたり計0.75%引き上げ、年3.75%としました。

日本国債は、2006年10月下旬までは、発表された経済指標が景気の堅調ぶりを示したことなどを背景に下落(利回りは上昇)しました。2007年2月には日銀が0.25%の利上げを実施したものの、インフレが低水準で推移していることから日本銀行の利上げペースは緩やかなものになるとの見方などを受け、再び上昇(利回りは低下)しました。

【為替市場】

円ドル・レートは、日銀は利上げを急速に行わないとの観測などを背景に、日米金利差の縮小には時間がかかるとの見方などから円安ドル高となりました。当期末の基準価額の算定に使用する円ドル・レートは1ドル＝118円05銭となりました。

円ユーロ・レートは、ECBの利上げ観測を背景に、日欧金利差の拡大は続くとの見方などから円安ユーロ高となりました。当期末の基準価額の算定に使用する円ユーロ・レートは1ユーロ＝157円33銭となりました。

(参考指標)

		2006年8月30日	2007年3月末	変化率
日本	TOPIX (東証株価指数)	1,612.66 ポイント	1,713.61 ポイント	6.26%
	日経平均株価	15,872.02 円	17,287.65 円	8.92%
	10年国債	1.664 %	1.659 %	0.005低下
米国	NYダウ	11,382.91 ドル	12,354.35 ドル	8.53%
	S&P500	1,304.27 ポイント	1,420.86 ポイント	8.94%
	NASDAQ	2,185.73 ポイント	2,421.64 ポイント	10.79%
	10年国債	4.753 %	4.646 %	0.107低下
欧州	FT100	5,929.30 ポイント	6,308.00 ポイント	6.39%
	CAC40	5,182.79 ポイント	5,634.16 ポイント	8.71%
	DAX	5,867.53 ポイント	6,917.03 ポイント	17.89%
	独10年国債	3.801 %	4.057 %	0.256上昇
為替	米ドル/円レート	116.80 円	118.05 円	1.07%円安
	ユーロ/円レート	149.95 円	157.33 円	4.92%円安

10年国債は、ジェネリック日本利付国債残存10年単利、ジェネリック米国国債10年およびドイツ国債10年の利回りを表示しております。

データ出所：ブルームバーグ

為替は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。

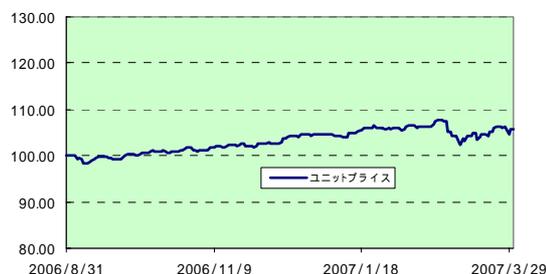
・当ページは、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社による運用環境を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

4. 特別勘定「ライフ プロデュース30」の状況 (2007年3月末日現在)

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 (2006年8月30日 - 2007年3月末日)

2006年度のユニット騰落率は+5.7%となりました。各マザーファンドに対する基本アロケーション(投資配分)を概ね維持しました。世界債券の価格は小幅な上昇にとどまったものの、世界の株式市場が上昇したことや為替市場ではユーロや米ドルが日本円に対して上昇したことが寄与しました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、エネルギー・天然資源セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移 (2007年3月末日まで)



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/9/30	100.243	+0.2
2006/12/31	104.659	+4.7
2007/3/31	105.705	+5.7
-	-	-

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	122	0.8
その他有価証券	11,798	76.8
その他	3,435	22.4
合計	15,356	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	0
有価証券売却益	-
有価証券評価益	268
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	269

< 参考 > 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(保守型)の運用状況 (2007年3月末日現在)

当期の運用分析

アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(保守型)は、株式の実質組入比率を純資産の30%程度に維持しました。為替リスクのヘッジは行いませんでした。

主要な投資対象となるマザーファンド受益証券

	資産配分(3月末日現在)	基本アロケーション
世界株式マザーファンド*	30.4%	30.0%
世界債券マザーファンド**	69.6%	70.0%
合計	100.0%	100.0%

* 世界株式マザーファンド: アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

** 世界債券マザーファンド: アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

株式組入比率

	2006年6月30日	2006年9月29日	2006年12月29日	2007年3月30日
株式組入比率	30.0%	30.0%	31.0%	30.4%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アライアンス・バーンスタイン株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

5. 特別勘定「ライフプロデュース50」の状況（2007年3月末日現在）

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針（2006年8月30日 - 2007年3月末日）

2006年度のユニット騰落率は+7.7%となりました。各マザーファンドに対する基本アロケーション（投資配分）を概ね維持しました。世界債券の価格は小幅な上昇にとどまったものの、世界の株式市場が上昇したことや為替市場ではユーロや米ドルが日本円に対して上昇したことなどが寄与しました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、エネルギー・天然資源セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移（2007年3月末日まで）



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/9/30	100.190	+0.2
2006/12/31	106.282	+6.3
2007/3/31	107.676	+7.7
-	-	-

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	207	0.2
その他有価証券	71,880	75.7
その他	22,814	24.0
合計	94,902	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	0
有価証券売却益	-
有価証券評価益	2,130
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	2,130

< 参考 > 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(中立型)の運用状況（2007年3月末日現在）

当期の運用分析

アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(中立型)は、株式の実質組入比率を純資産の50%程度に維持しました。為替リスクのヘッジは行いませんでした。

主要な投資対象となるマザーファンド受益証券

	資産配分(3月末日現在)	基本アロケーション
世界株式マザーファンド*	50.3%	50.0%
世界債券マザーファンド**	49.7%	50.0%
合計	100.0%	100.0%

* 世界株式マザーファンド: アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

** 世界債券マザーファンド: アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

株式組入比率

	2006年6月30日	2006年9月29日	2006年12月29日	2007年3月30日
株式組入比率	50.0%	50.0%	51.2%	50.3%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アライアンス・バーンスタイン株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

5. 特別勘定「ライフプロデュース70」の状況（2007年3月末日現在）

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針（2006年8月30日 - 2007年3月末日）

2006年度のユニット騰落率は+9.3%となりました。各マザーファンドに対する基本アロケーション（投資配分）を概ね維持しました。世界債券の価格は小幅な上昇にとどまったものの、世界の株式市場が上昇したことや為替市場ではユーロや米ドルが日本円に対して上昇したことが寄与しました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、エネルギー・天然資源セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移（2007年3月末日まで）



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/9/30	100.241	+0.2
2006/12/31	107.836	+7.8
2007/3/31	109.253	+9.3
-	-	-

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	257	0.5
その他有価証券	42,054	76.1
その他	12,930	23.4
合計	55,242	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	0
有価証券売却益	-
有価証券評価益	1,404
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	1,405

< 参考 > 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(積極型)の運用状況（2007年3月末日現在）

当期の運用分析

アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(積極型)は、株式の実質組入比率を純資産の70%程度に維持しました。為替リスクのヘッジは行いませんでした。

主要な投資対象となるマザーファンド受益証券

	資産配分(3月末日現在)	基本アロケーション
世界株式マザーファンド*	70.5%	70.0%
世界債券マザーファンド**	29.5%	30.0%
合計	100.0%	100.0%

* 世界株式マザーファンド: アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

** 世界債券マザーファンド: アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

株式組入比率

	2006年6月30日	2006年9月29日	2006年12月29日	2007年3月30日
株式組入比率	70.0%	70.0%	71.0%	70.5%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アライアンス・バーンスタイン株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

7. 特別勘定「ライフプロデュース日本株式」の状況（2007年3月末日現在）

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針（2006年8月30日 - 2007年3月末日）

2006年度のユニット騰落率は+5.2%となりました。各マザーファンドに対する基本アロケーション（投資配分）を概ね維持しました。パースタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンドでは、銘柄選択、セクター配分共にプラス要因となりました。銘柄選択では運輸セクターなどがプラスに寄与しました。セクター配分では消費財・シクリカル・セクターのアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。アライアンス・日本大型成長株・マザーファンドでは、銘柄選択はプラスとなりましたが、セクター配分がマイナス要因となりました。銘柄選択では資本財セクターなどがプラスに寄与しました。セクター配分では公益セクターのアンダーウェイトなどがマイナスに寄与しました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移（2007年3月末日まで）



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/9/30	98.115	1.9
2006/12/31	104.253	+4.3
2007/3/31	105.179	+5.2
-	-	-

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	158	0.4
その他有価証券	25,681	71.9
その他	9,871	27.6
合計	35,710	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	0
有価証券売却益	-
有価証券評価益	681
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	681

< 参考 > 適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 1の運用状況（2007年3月末日現在）

当期の運用分析

アライアンス・パースタイン株式会社が運用する適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 1は、割安で成長性の高い銘柄に投資しました。純資産に対する株式の実質組入比率をほぼ100%に維持しました。

主要な投資対象となるマザーファンド受益証券

	資産配分(3月末日現在)	基本アロケーション
バリュー株マザーファンド*	50.0%	50.0%
グロースマザーファンド**	50.0%	50.0%
合計	100.0%	100.0%

* バリュー株マザーファンド: パースタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド

** グロースマザーファンド: アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド

組入銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.2%
2	トヨタ自動	輸送用機器	6.3%
3	キヤノン	電気機器	4.3%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.2%
5	三井物産	卸売業	4.2%
6	ソニー	電気機器	3.1%
7	本田技研工業	輸送用機器	2.4%
8	オリックス	その他金融業	2.3%
9	日本たばこ産業	食料品	2.2%
10	ジェイ エフイー ホールディングス	鉄鋼	2.1%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

株式組入比率

	2006年6月30日	2006年9月29日	2006年12月29日	2007年3月30日
株式組入比率	99.2%	99.1%	99.3%	98.1%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス・パースタイン株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アライアンス・パースタイン株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

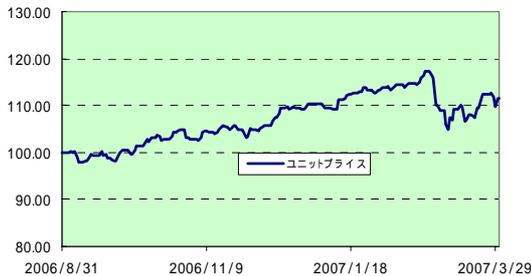
8. 特別勘定「ライフプロデュース世界株式」の状況（2007年3月末日現在）

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針（2006年8月30日 - 2007年3月末日）

2006年度のユニット騰落率は+11.6%となりました。

当期の世界の株式市場は、世界的に好調な企業業績や活発な企業買収の動きなどを背景に、2月末近くまで概ね堅調に推移しました。その後、中国株式市場が大幅に下落したことや米国のサブプライムモーゲージ市場の信用悪化などを受けて、欧米の主要株式市場を含む広範な株式市場で株価が大きく下落しましたが、3月半ば以降は、活発な企業買収の動きなどを背景に欧米の主要株式市場で株価が反発しました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、エネルギー・天然資源セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移（2007年3月末日まで）



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/9/30	100.434	+0.4
2006/12/31	110.412	+10.4
2007/3/31	111.556	+11.6
-	-	-

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	151	0.3
その他有価証券	31,957	60.5
その他	20,727	39.2
合計	52,835	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨ていたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	5
有価証券売却益	-
有価証券評価益	1,202
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	0
収支差計	1,207

< 参考 > 適格機関投資家私募 アライアンス・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 3の運用状況（2007年3月末日現在）

当期の運用分析

アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する適格機関投資家私募 アライアンス・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 3は、成長性が高いと判断される産業セクターの中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資しました。

組入銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	3.0%
2	アメリカン・インターナショナル・グループ	アメリカ	金融サービス	生命・損害保険	2.7%
3	シティグループ	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.5%
4	J.P.モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.4%
5	ノーブル・エナジー	アメリカ	エネルギー・天然資源	ガス	2.0%
6	UBS	スイス	金融サービス	銀行	2.0%
7	ハリバートン	アメリカ	エネルギー・天然資源	油田サービス	1.8%
8	プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	消費関連	家庭用品・化粧品	1.7%
9	ゼネラル・エレクトリック	アメリカ	インフラストラクチャー	コングロメリット	1.6%
10	アルトリア・グループ	アメリカ	消費関連	たばこ・食品	1.6%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

ベンチマークと組入銘柄のセクター構成比

セクター	ベンチマーク	組入銘柄
金融サービス	25.9%	28.3%
消費関連	16.5%	15.0%
エネルギー・天然資源	19.1%	14.9%
情報・通信テクノロジー	14.9%	13.5%
ヘルスケア	8.9%	13.3%
インフラストラクチャー	14.7%	12.8%
その他のセクター	-	-
現金・その他	-	2.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 左記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

株式組入比率とヘッジ比率

	2006年6月30日	2006年9月29日	2006年12月29日	2007年3月30日
株式組入比率	97.0%	96.2%	96.8%	97.7%
ヘッジ比率	-	-	-	-

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アライアンス・バーンスタイン株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

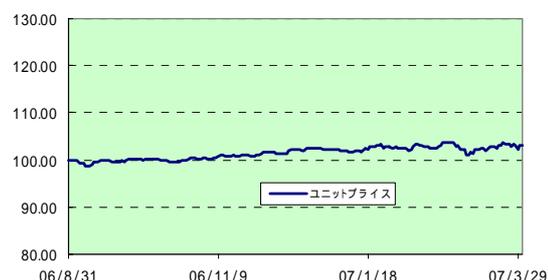
9. 特別勘定「ライフプロデュース世界債券」の状況（2007年3月末日現在）

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針（2006年8月30日 - 2007年3月末日）

2006年度のユニット騰落率は+3.0%となりました。

世界の債券市場は、米国国債が景気減速懸念などを背景に上昇（利回りは低下）した一方、欧州の国債は欧州中央銀行（ECB）による利上げ継続観測などを背景に下落（利回りは上昇）しました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、概ね同程度のパフォーマンスとなりました。為替戦略のほか、ユーロ圏の比率を低めとした国別配分などが主なプラス要因となりました。一方、米国の比率を低めとした国別配分などはマイナス要因となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移（2007年3月末日まで）



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/9/30	100.145	+0.1
2006/12/31	102.193	+2.2
2007/3/31	103.045	+3.0
-	-	-

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	115	0.5
その他有価証券	18,373	73.5
その他	6,522	26.1
合計	25,011	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っていません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	0
有価証券売却益	-
有価証券評価益	284
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	0
収支差計	284

<参考> 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド - 1の運用状況（2007年3月末日現在）

当期の運用分析

アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド - 1は、世界各国の投資適格債を中心に分散投資しました。為替リスクのヘッジは行いませんでした。

組入銘柄

	銘柄	格付け		組入比率
		S&P	ムーディーズ	
1	日本国債	AA-	A2	4.6%
2	イタリア国債	A+	Aa2	4.6%
3	米国国債	AAA	Aaa	3.6%
4	関西電力	AA-	Aa3	3.4%
5	米国国債	AAA	Aaa	3.3%
6	カナダ国債	AAA	Aaa	2.9%
7	日本国債	AA-	A2	2.8%
8	スウェーデン国債	AAA	Aaa	2.8%
9	米国国債	AAA	Aaa	2.8%
10	ドイツ国債	AAA	Aaa	2.7%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

組入比率上位銘柄の推移

	2006年6月30日		2006年9月29日		2006年12月29日		2007年3月30日	
	銘柄	組入比率	銘柄	組入比率	銘柄	組入比率	銘柄	組入比率
1	米国国債	5.3%	イタリア国債	4.9%	イタリア国債	4.8%	日本国債	4.6%
2	イタリア国債	4.7%	日本国債	4.2%	日本国債	4.1%	イタリア国債	4.6%
3	関西電力	3.8%	関西電力	3.7%	関西電力	3.6%	米国国債	3.6%
4	日本国債	3.7%	日本国債	3.0%	米国国債	3.4%	関西電力	3.4%
5	日本国債	3.1%	スウェーデン国債	2.9%	スウェーデン国債	3.0%	米国国債	3.3%
6	スウェーデン国債	2.9%	ポーランド国債	2.8%	米国国債	2.9%	カナダ国債	2.9%
7	フランス国債	2.9%	ドイツ国債	2.8%	日本国債	2.9%	日本国債	2.8%
8	ポーランド国債	2.8%	フランス国債	2.8%	ドイツ国債	2.8%	スウェーデン国債	2.8%
9	日本国債	2.6%	日本国債	2.6%	フランス国債	2.8%	米国国債	2.8%
10	日本国債	2.6%	日本国債	2.5%	日本国債	2.5%	ドイツ国債	2.7%
	合計	34.5%	合計	32.2%	合計	32.7%	合計	33.5%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社の裁量の範囲外となります。
- 特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アライアンス・バーンスタイン株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

10. 用語説明

(英数字)

1. CAC40
フランスの代表的な株価指数で、パリ市場に上場されている銘柄の中から、時価総額や出来高が大きい、代表的な業種に属する40銘柄のことです。CAC40指数は、1987年12月31日の株価を基準値1,000として時価総額加重平均で算出し、1988年11月以来、MATIFと呼ばれるフランス先物市場やMONEPというフランスオプション取引にも利用されています。「CAC」という名称は、前身にあたる「CAC指数」(かつて証券取引の管理、監督、指導全般を担当していた旧証券取引所公認仲介業者組合「Compagnie des Agents de Change」が作成)からきています。
2. Citigroup 世界債券インデックス
シティグループ・グローバル・マーケット・インクが算出・公表する債券指数で、1984年12月末日を100として世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。世界の債券に分散投資する投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークにしています。
3. DAX
ドイツの先物・オプション取引の開始にあたり、1988年7月からリアル・タイムの指標として導入され、ドイツ8個所の証券取引所に上場された銘柄のうち、圧倒的な取引額をほこる30銘柄の優良株式を対象としたもので、1987年12月31日の株価を基準値1,000として、時価総額加重平均で算出しています。
4. FT100
イギリスを代表する株価指数で、先物・オプション取引開始に伴い1984年から導入され、1983年12月31日の株価を基準値1,000として時価総額加重平均で算出されています。ロンドン証券取引所に上場されている株式のうち、時価総額が最も大きい100社を対象として、取引所とファイナンシャル・タイムズ社が作成しています。
5. MSCI
米国Morgan Stanley Capital International 社が開発し、発表している株価指数で、世界の主要国を対象とする株価指数です。グローバルファンドと呼ばれることの多い、世界中の株式に投資するタイプの投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークとしています。
6. NASDAQ
全米証券業協会(NASD)が運営する店頭株市場のことです。
7. S&P500
格付会社のスタンダード&プアーズ社が公表している米国の代表的な株価指数であり、市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれた米国の株式500銘柄を時価総額で加重平均したものです。
8. TOPIX
東証市場第一部全銘柄の時価総額が、基準時の時価総額に比較してどのくらい増えたか減ったか、ということを通じて市場全体の株価の動きを表すものです。言いかえれば、株式市場全体の資産価値の変化を通じて、株価の変動をみようとするものです。日本の株式市場に分散投資するタイプのファンドの多くがTOPIXをベンチマークとしています。

(カタカナ・漢字)

1. インカムゲイン 公社債の利金、株式の配当金などから得られた収益のことを指します。
2. 為替ヘッジ 保有外貨建て資産の為替リスクを回避する取り引き。具体的には為替先物市場で将来の外貨売り・本国通貨買いの予約取引を締結します。
3. 為替リスク 2通貨間の交換レ - トが変動する事。保有外貨に対して本国通貨の交換金額が減少した場合は損失が発生します。
4. 基準価格(投資信託) 各投資信託の純資産価値の1ユニット(口数)に対する価額のことをいい、運用会社は、この純資産価値の評価を反映して、毎日計算します。投資信託は、日々価格の変動する有価証券(株式、債券等)に投資しているので、投資信託の純資産価値は毎日変動します。
5. キャピタルゲイン 保有証券の値上がりによる収益のことを指します。
6. ディフェンシブセクター 景気後退期でも利益水準がさほど変化しないことから、守りに強いという意味でこう呼ばれる業種のことをいいます。具体的には、需要が景気動向に左右されない食品、薬品などが該当します。利益水準が安定しているので、多くの場合景気後退期では、相対的には好パフォーマンスを実現します。
7. 定量スクリーニング 過去の業績や財務デ - タにより計測されるもので選別する方法です。
8. デュレーション 債券の実質平均回収期間のことをいいます。
9. パフォーマンス 投資成績・運用成績のことをいいます。
10. フェデラル・ファンド(FF)金利 日本の無担保コール翌日物金利に相当します。日米とも民間銀行は預金残高に応じて中央銀行に準備預金を預け、そのために必要な資金を短期市場から調達しています。FF金利や無担保コール金利はその際の金利です。
11. ベーシスポイント 1%の100分の1のことをいいます。1ベーシスポイントは、0.01%です。
12. ベンチマーク その投資信託が運用の指標としている指数(インデックス)です。現在、多くの投資信託が主要な指数をベンチマークとしています。
13. ポートフォリオ 信託財産の運用先(投資対象)構成を示したものです。
14. マーケットセンチメント 市場に参加している投資家や市場関係者の中で支配的な心理状況をいいます。
15. ユニットプライス(単位価格) 各特別勘定資産の積立金の1ユニット(口数)に対する価額のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。
16. ユニット数 個々の契約に係る積立金のうち、各特別勘定の部分を各特別勘定のユニットプライスで除して求めた数です。契約者における各特別勘定ごとのユニット数は、契約内容の変更等を通じて増減します。

11. 年金払定期付積立型変額保険のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および満期保険金等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、満期保険金などのお受け取りになる金額が払込保険料総額を下回る場合があります。

【諸費用について】

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

< 第1回の年金の支払事由発生前にかかる費用 >

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (保険料比例部分)	保険料（任意一時払保険料を除く）に対し、 3.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費 (定額部分)	毎月 250円（固定費）	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (危険保険金額比例部分)	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、 0.01%/月	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (積立金額比例部分)	積立金額に対し、 年率1.00% (1.00%/365日 を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動によって変動すること、また、危険保険料率が被保険者の年齢や性別によって異なることから具体的な数値を記載することができません。危険保険料率について詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。
 ・毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が1,000万円を超える場合、高額割引が適用され、その月の保険契約管理費(危険保険金額比例部分)がお安くなります。ただし、基本年金額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が1,000万円以下となる場合には、高額割引は適用されなくなります。

< 積立金の移転や解約などにかかる費用 >

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回目 1,500円 、 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回に移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は 無料 、 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)と危険保険金に対する解約控除額(危険保険金に解約控除率0.50%~0.05%を乗じた金額)の合計額	解約日が契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
解約控除	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)	一部引出日が契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、一部引出請求金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

経過年数については1年未満は切り上げとなります。

無償引出限度額(解約日または一部引出日の前日の積立金額の10%相当額)と同額の積立金額までは上記の積立金に対する解約控除額の計算対象となりません。ただし、すでに積立金の一部引出が行なわれている場合はその合計額を無償引出限度額から差し引きます。

解約時の払戻金の支払いに際しては、解約日の属する月に控除すべき危険保険料および保険契約関係費を払いもどし金額から差し引いてお支払いします。

基本年金額の減額、契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

運用関係の費用

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフプロデュース30 年率0.7770%程度 (税抜年率0.74%程度)	投資信託の純資産額に対して、毎日積立金から控除します。
		ライフプロデュース50 年率0.8295%程度 (税抜年率0.79%程度)	
		ライフプロデュース70 年率0.8820%程度 (税抜年率0.84%程度)	
		ライフプロデュース日本株式 年率0.8610%程度 (税抜年率0.82%程度)	
		ライフプロデュース世界株式 年率0.9975%程度 (税抜年率0.95%程度)	
		ライフプロデュース世界債券 年率0.6405%程度 (税抜年率0.61%程度)	

特別勘定の種類、運用方針および利用する投資信託の委託会社は、将来変更することがあります。

運用関係費には、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載します。

運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載します。信託報酬の他、お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの費用は、運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

< 第1回の年金の支払事由発生以後にかかる費用 >

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の 契約応当日	支払年金額の1%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。